

■ 戦略経営研究会 150th ミーティング 議事録

日 時：2023年2月4日(土) 14:00-16:40

場 所：ちよだプラットフォームスクウェア（千代田区神田錦町）及びZoom

テーマ：日本の森をモリアゲる ～森林の有効活用による未来のための森づくり～

発表者：長野麻子さん（株式会社モリアゲ 代表取締役）

参加者：16人（会社経営、大学教員、ビジネス研修講師、会社員、FP、公務員、森歩きガイド、
税理士、コンサルタント、NPO 法人理事長、行政書士、司法書士等）

目次：

1. 自己紹介
2. 日本の森の今
3. 追い風と兆し
4. みんなでモリアゲ

発表：

1. 自己紹介

愛知県安城市出身です。霞が関に28年勤務しました。業務を通して、森の大事さに気付きました。しかし、世間の関心は低いようです。50歳を契機に退職し、起業しました。残りの人生を「森をモリアゲる」ために使いたいです。

株式会社モリアゲは、民の力を森につなげるとともに、官と民をつなげることも行います。また、森へお金が回るようにします。たとえば、森林環境譲与税のコンサルティングです。日本の森の3割は国有林、1割は町有など公有林ですが、手がまわっていません。社有林（企業所有の森）もありますが、持て余しています。それらのためにマーケティングやコンサルティングを行います。木のある暮らしのデザインのために、地域材の木材コーディネートを行います。森から学ぶことは多いです。たとえば、木育・森林環境教育などを行います。

田舎から都会へ人が流出しています。これは都会に憧れたからです。しかし、都会は木を失った社会、木がつかない人が多くなってしまいました。農山村は人を失った村、木の遠くなる未来になってしまいました。株式会社モリアゲは、木を取り戻す社会、木がつく人たちを増やし、森を想う人が7割となる未来を描いています。

2. 日本の森の今

各地の森はかつてはげ山でした。現在は緑豊かな森に回復しています。ほぼ人の手が入った森林です。はげ山だったのは、飛鳥、室町から安土桃山、江戸から明治、そして、昭和初期のころです。日本人は森があればあるだけ使っちゃう民族といえます。今回はそうならないようにすべきです。森は日本の自然資本の最たるものです。次の世代も森が使えるようにすべきです。輸入材が入ってきて、日本の林業は衰退したと言われますが、そのころは育林中でした。

節度を持って森を伐採すべきです。それを誰が管理するかが課題になります。

森の循環のためにはバランスが基本になります。植林、下刈り、除伐、間伐、主伐のサイクルができていることがバランスのとれた状態です。日本の森林面積は約 2500 万ヘクタールです。そのうち、人工林は 4 割ぐらいです。林業産出額は 5000 億円です。木材生産は一部であり、きのこの産出額がその半分を占めます。金額換算すると、水源涵養などの機能のほうが大きいです。年間 29 兆円とされています。土砂災害防止・土壌保全の機能なども含めて森全体の機能を金額換算すると、年間 70 兆円超とされています。日本人は森からこのような恩恵を受けています。林野庁の年間予算は 4,000 億円ですので、コストパフォーマンスは良いともいえます。森のことを考える時期に来ています。昭和の植林は主に杉を植えました。杉は真っ直ぐ伸びますので建築用の材木に向きます。また、日本のような水の豊富な地域で育ちやすいです。植林した時は期待の星でした。しかし、現在、花粉症の原因などと言われて杉は嫌われているようです。これは人間のエゴです。森を、杉を愛おしく使いたいです。

森林蓄積の推移を見ると、昭和 41 年は 19 億立方メートルでしたが、44 年後の令和 2 年は 54 億立方メートルになっています。昭和の植林により、現在、50 年生を超える人工林が 50% を占めています。孫世代のためにはこの 50 年生以上の木を伐採して使ってまた植林していく必要があります。ただし、林業従事者は減少しています。昭和 55 年は 14.8 万人でしたが、35 年後の平成 27 年は 4.5 万人になっています。林業の効率化が必要です。材木は何に使われているのでしょうか？ 3 階以下の住宅の 8 割が木造です。ただし、半分は輸入材を使用しています。ここを国産材へ変えていきたいです。また、中高層建築（ビル）や店舗・事務所などの非住宅も木造にする機運が出始めています。森林所有者は小規模・零細がほとんどです。林家数で見ると、所有面積 10ha 未満が 9 割を占めます。集約化や効率化する大きな林業の展開を進めています。しかし、地方自治体にはそれに対応するマンパワーが足りません。また、小さい林業も必要です。地域での需給マッチングが必要ですが、やはりマンパワーが足りません。だからこそ、応援したいです。国産材については、サプライチェーンが繋がらない問題があります。輸入材は商社が入っているのです。そのような問題はないです。国産材は、原木市場、加工工場、建築事業者など中間者が多いので、需要が山に伝わりづらいです。このため、使いたいときにないということが起こります。すると、やはり輸入材を使おうとなってしまいます。日本の林業はプロダクトアウト志向になっています。マーケットとつなげる必要があります。立木価格が安いので、山主の手取りが少ない状況です。このままでは、再造林されません。再造林される面積は 3 割しかありません。このままではハゲ山になってしまいます。

3. 追い風と兆し

SDGs のすべてのゴールは自然資本につながっており、経済の持続性を保つためには自然資本が土台になります。その最たるものは森です。株式会社モリアゲには企業からの問い合わせも多いです。また、2050 年カーボンニュートラル目標が定められています。森は CO₂ の吸収源となります。木材は炭素を貯蔵しますし、生産工程の CO₂ 排出削減になります。とはいえ、森だけで吸収しきれないわけではなく、過大な期待はできません。人工林が高齢化すると吸収量が

減少するとされており、森の吸収量は長期的には減少傾向にあるといえます。

制度としては、①脱炭素化支援機構があります。再エネ、省エネ、資源の有効利用など脱炭素社会の実現のための効果的な事業を支援する官民ファンドで、森林吸収源も支援対象です。②J-クレジット制度もあります。温室効果ガスの排出削減量や吸収量をクレジットとして国が認証する制度です。③2030年ネイチャー・ポジティブもあります。生物多様性の損失を止め、反転、回復させることを目指しています。たとえば、森に手入れをして光をいれることで生物の多様性が戻ります。④森林経営管理制度（手入れの行き届いていない森林について、市町村が森林所有者から経営管理の委託を受け、林業経営に適した森林は地域の林業経営者に再委託するとともに、林業経営に適さない森林は市町村が公的に管理をする制度）は地方自治体が順々に山主へ意向確認を進めています。⑤森林環境税・森林環境譲与税も始まっています。森林環境譲与税は令和元年度から市町村へ譲与され、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとなっています。しかし、地域によっては地方自治体の基金に積み立てられている場合もあります。株式会社モリアゲはどう使うかのコンサルティングも行っています。用途は緩やかです。森林経営管理のための制度も財源もできていることとなります。⑥公共建築物等木材利用促進法の改正が令和3年に行われました。民間の建築物も対象となりました。節度を持ちつつ、国産材利用を民間建築物へも進めます。法改正により、建築物木材利用促進協定制도가創設されました。これは、建築物における木材利用を促進するために、建築主である事業者等と国または地方公共団体が協定を結び、木材利用に取り組む制度です。安定的なサプライチェーン構築につなげることを目指しています。とはいえ、国産材を使うかは施主次第です。そこで、⑦ウッド・チェンジ協議会を立ち上げました。民間建築物等における木材利用の促進に向けて、経済・建築・木材供給関係団体など、川上から川下までの幅広い関係者が一堂に参画する官民協議会です。公共建築物のウッド・チェンジの具体例としては、みやこ下地島空港ターミナルがあります。CLTを屋根の構造材に使用した空港ターミナルです。非住宅（店舗・事務所）の具体例としては、マクドナルドの店舗や東京海上日動の新本社（建設中）があります。構造で使えないときは、内装をウッド・チェンジしています。木質化エリアの方が非木質化エリアよりも約2倍の着席率となり、売上が2倍になったという実証実験の結果もあるようです。

木材自給率は2002年、18.8%まで下がりましたが、2020年、41.8%となりました。木材自給率向上の要因の一つとしてバイオマス利用があります。バイオマス利用だけでは実は山に十分お金が戻らないです。バイオマス利用者には木材を大量購入する意向がありますが、カスケード利用が重要です。また、森林を森林という空間として利用するという期待も高まっています。学び（森林環境教育、森のようちえんなど）、遊び・スポーツ（フォレスト・アドベンチャー、ロングトレイルなど）、健康・癒し（森林浴、森林セラピーなど）、新たなニーズ（サテライトオフィス、企業研修など）が挙げられます。今後、森林空間の利用を増やしていきたいです。

4. みんなでモリアゲ

街づくりのモリアゲとして、計画的な地域材利用による街づくり、木の文化を支える人・場所づくり、持続可能な森林経営をサイクルさせ、森づくりと街づくりをつなげていきます。住宅、公共施設などで地域材の利用を増やすために、木材の乾燥を含めたサプライチェーンを構築するコーディネートをを行います。林業の盛んなオレゴン州にあるポートランドでは、市内の至るところで木材が利用されています。実際に視察して驚きました。これは、日本でもできるのではないかと考えました。地域の中で、木を長く使う仕組みをつくりたいです。サプライチェーンを構築するためには、山元と生活者をつなぐ木材コーディネーターが必要です。サプライチェーンの各段階のリスク調整コストを最小化し、できる限り山元へ還元し、再造林を担保します。地域材の利用促進のためにも必要です。

また、広葉樹のモリアゲ（飛騨の匠がいろいろな種類の樹木を使い切ります。雑木と呼ばせません）、木育・森育のモリアゲ、企業の森のモリアゲ（1社1山を提唱。100年ぐらい所有してもらおう）、関係人口のモリアゲ（企業研修などを通して森でやる気になってもらいます。地方で活躍する機会の受け皿をつくる）も、可能性しかないと信じて、勢いで進めています。

以上